【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第65期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ケル株式会社
【英訳名】	KEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　春日　明
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山６丁目17番地７
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長　　牧田　直規
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山６丁目17番地７
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長　　牧田　直規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	6,089,901	7,844,417	12,857,567
経常利益	（千円）	204,370	434,573	384,498
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	134,836	238,099	210,390
中間包括利益又は包括利益	（千円）	290,651	754,990	655,703
純資産額	（千円）	15,230,110	15,768,126	15,304,149
総資産額	（千円）	18,545,239	20,409,909	18,964,192
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	18.54	32.72	28.92
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	82.1	77.3	80.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	729,643	253,619	1,446,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△640,709	△615,567	△1,376,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△293,975	166,476	△590,231
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	4,865,213	4,578,457	4,729,614

（注）１．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び子会社７社（非連結子会社３社を含む））が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間において、わが国経済は設備投資の増加や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇や金利動向、海外景気の減速懸念などにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界では、AIサーバーやデータセンター関連向け需要が引き続き堅調に推移するとともに、自動車の電動化や産業機器の自動化を背景とした需要が底堅く推移いたしましたが、一方で一部市場では需要回復に遅れがみられました。

このような状況の下、当社グループは主要市場における営業活動の強化および生産性向上に取り組み、企業基盤の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、半導体製造装置向けおよびFA機器向けを中心とした工業機器市場並びに医療機器市場が総じて堅調に推移したことに加え、顧客の所在別では中国向け販売が好調に推移したことから、売上高は78億44百万円（前年同期比28.8%増加）、利益面につきましては原材料価格の高止まりが続くなか、主力市場である工業機器向けの販売拡大に加え、増収効果および操業度の向上による収益性の改善により、営業利益４億24百万円（同171.3%増加）、経常利益は４億34百万円（同112.6%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益２億38百万円（同76.6%増加）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック等の製造・販売を行っているため、品目別の業績を示しております。

イ．コネクタ

車載機器向けの受注が減少したものの、工業機器、医療機器、画像機器向けの受注は好調に推移し、売上高は69億23百万円（前年同期比29.6%増加）となりました。

ロ．ラック

通信機器向けで一部受注が減少したものの、医療機器、工業機器向けの特注ラックの受注が堅調に推移したことにより、売上高は８億14百万円（同22.8%増加）となりました。

ハ．その他

遊技機器向けの受注が増加したことにより、その他の売上高は１億６百万円（同23.2%増加）となりました。

地域別の売上高は、次のとおりであります。

地域別	売上高（百万円）	前年同期比（%）
日本	4,362	18.7
中国	2,037	93.2
その他アジア	843	14.1
欧州	447	△9.2
北中米	152	19.8
合計	7,844	28.8

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２．その他アジアに属する地域の内訳は、台湾、韓国、タイ等であります。

② 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック等の製造・販売を行っているため、生産、受注及び販売の状況については、品目別に記載しております。

イ．生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高（千円）	前年同期比（%）
コネクタ	6,905,890	26.3
ラック	797,604	23.0
その他	113,448	23.6
合計	7,816,943	25.9

（注）　金額は販売価格によっております。

ロ．受注実績

当中間連結会計期間における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高（千円）	前年同期比（%）
コネクタ	8,167,040	44.3
ラック	953,891	30.2
その他	152,241	55.1
合計	9,273,173	42.9

ハ．販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高（千円）	前年同期比（%）
コネクタ	6,923,032	29.6
ラック	814,984	22.8
その他	106,400	23.2
合計	7,844,417	28.8

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末の財政状態、当中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

① 財政状態の状況の分析

当中間連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

区分	金額（千円）	前連結会計年度末比（%）
資産の部	20,409,909	7.6
負債の部	4,641,783	26.8
純資産の部	15,768,126	3.0

イ．資産

前連結会計年度末に比べ14億45百万円増加し、204億９百万円となりました。これは、現金及び預金の減少額１億66百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加額３億56百万円、原材料及び貯蔵品の増加額２億42百万円、投資有価証券の増加額６億19百万円があったこと等によるものであります。

ロ．負債

前連結会計年度末に比べ９億81百万円増加し、46億41百万円となりました。これは、長期リース債務の減少額15百万円があったものの、長期借入金の増加額４億５百万円、繰延税金負債の増加額２億37百万円があったこと等によるものであります。

ハ．純資産

前連結会計年度末に比べ４億63百万円増加し、157億68百万円となり、自己資本比率は77.3%となりました。

② 経営成績の状況の分析

当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
売上高	7,844,417	28.8
営業利益	424,887	171.3
経常利益	434,573	112.6
親会社株主に帰属する中間純利益	238,099	76.6

イ．売上高

売上高は車載機器向けで受注が減少したものの、工業機器、医療機器、画像機器向けの受注が好調に推移したこと等により、前年同期に比べ17億54百万円増加し、78億44百万円となりました。

ロ．売上総利益及び営業利益

売上総利益は売上高の増加及び売上総利益率の改善により前年同期に比べ５億93百万円増加し、19億11百万円となりました。営業利益は２億68百万円増加し、４億24百万円となりました。

ハ．営業外損益及び経常利益

営業外損益は為替差損45百万円があったこと等により、前年同期に比べ純額で38百万円減少したものの、営業利益の増加により経常利益は前年同期に比べ２億30百万円増加し、４億34百万円となりました。

ニ．特別損益

特別損益は製品不具合対策費により、前年同期に比べ純額で46百万円の減少となりました。

ホ．親会社株主に帰属する中間純利益

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ１億３百万円増加し、２億38百万円となりました。

③ キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ１億51百万円減少（前年同期は２億５百万円の減少）し、当中間連結会計期間末には45億78百万円（前年同期末は48億65百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は２億53百万円（前年同期は７億29百万円の獲得）となりました。これは、法人税等の支払額１億21百万円があったものの、税金等調整前中間純利益３億87百万円の計上及び減価償却費４億43百万円の計上があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は６億15百万円（前年同期は６億40百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出５億51百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は１億66百万円（前年同期は２億93百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額２億91百万円があったものの、長期借入金による収入４億５百万円があったことによるものであります。

④ 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は２億15百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,743,000	7,743,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	7,743,000	7,743,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	7,743	―	1,617,000	―	1,440,058

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
菊水ホールディングス株式会社	神奈川県横浜市都筑区茅ケ崎中央６－１号	512	7.04
日本生命保険相互会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 （東京都港区赤坂１丁目８番１号）	291	4.01
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	291	4.01
ＴＨＥ　ＨＯＮＧＫＯＮＧ　ＡＮＤ　ＳＨＡＮＧＨＡＩ　ＢＡＮＫＩＮＧ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ　ＬＴＤ　－　ＳＩＮＧＡＰＯＲＥ　ＢＲＡＮＣＨ　ＰＲＩＶＡＴＥ　ＢＡＮＫＩＮＧ　ＤＩＶＩＳＩＯＮ　ＣＬＩＥＮＴＳ　Ａ／Ｃ　８２２１－６２３７９３ （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	１０　ＭＡＲＩＮＡ　ＢＯＵＬＥＶＡＲＤ　＃４８－０１　ＭＡＲＩＮＡ　ＢＡＹ　ＦＩＮＡＮＣＩＡＬ　ＣＥＮＴＲＥ　ＳＩＮＧＡＰＯＲＥ　０１８９８３ （東京都中央区日本橋３丁目１１－１）	279	3.84
橋本幸雄	東京都府中市	230	3.16
アジア電子工業株式会社	長野県飯田市中村８０番地１	181	2.50
ケル社員持株会	東京都多摩市永山６丁目１７－７	160	2.21
山崎万希子	東京都大田区	146	2.01
ＡＳＧＪａｐａｎ株式会社	東京都千代田区内幸町１丁目１－１	137	1.88
萩原慶子	東京都調布市	122	1.68
計	－	2,352	32.34

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 467,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,240,100	72,401	―
単元未満株式	普通株式 35,300	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,743,000	―	―
総株主の議決権	―	72,401	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権の数が10個含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ケル株式会社	東京都多摩市永山６－17－７	467,600	―	467,600	6.04
計	―	467,600	―	467,600	6.04

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,528,088	4,362,071
受取手形及び売掛金	2,526,433	2,883,080
電子記録債権	1,211,684	1,375,115
有価証券	201,525	216,385
商品及び製品	1,058,213	918,151
仕掛品	107,573	98,912
原材料及び貯蔵品	1,566,370	1,809,347
その他	264,844	358,676
貸倒引当金	△3,543	△3,449
流動資産合計	11,461,190	12,018,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,345,526	1,291,540
機械装置及び運搬具（純額）	1,681,692	1,779,600
工具、器具及び備品（純額）	422,792	531,851
リース資産（純額）	58,949	53,380
土地	1,171,478	1,171,478
建設仮勘定	―	71,237
有形固定資産合計	4,680,440	4,899,089
無形固定資産	145,114	126,585
投資その他の資産		
投資有価証券	1,676,129	2,295,661
その他	1,001,318	1,070,280
投資その他の資産合計	2,677,447	3,365,942
固定資産合計	7,503,002	8,391,616
資産合計	18,964,192	20,409,909
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013,725	1,174,282
電子記録債務	720,346	855,539
短期借入金	450,000	510,315
未払法人税等	100,144	92,560
賞与引当金	189,205	179,412
その他	571,611	581,393
流動負債合計	3,045,033	3,393,504
固定負債		
リース債務	58,213	42,832
長期借入金	―	405,257
退職給付に係る負債	433,859	439,535
繰延税金負債	109,529	347,100
その他	13,406	13,552
固定負債合計	615,009	1,248,278
負債合計	3,660,042	4,641,783

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,448,798	1,448,798
利益剰余金	11,152,255	11,099,341
自己株式	△242,125	△242,125
株主資本合計	13,975,928	13,923,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	790,971	1,215,227
為替換算調整勘定	491,458	586,797
退職給付に係る調整累計額	45,790	43,086
その他の包括利益累計額合計	1,328,220	1,845,111
純資産合計	15,304,149	15,768,126
負債純資産合計	18,964,192	20,409,909

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	6,089,901	7,844,417
売上原価	4,771,200	5,932,554
売上総利益	1,318,701	1,911,863
販売費及び一般管理費	※ 1,162,065	※ 1,486,975
営業利益	156,635	424,887
営業外収益		
受取利息	3,685	4,045
受取配当金	32,843	42,200
為替差益	3,675	―
助成金収入	7,272	15,999
その他	3,058	7,012
営業外収益合計	50,534	69,257
営業外費用		
支払利息	2,753	7,154
支払手数料	―	6,473
為替差損	―	45,821
その他	46	122
営業外費用合計	2,799	59,572
経常利益	204,370	434,573
特別損失		
固定資産売却損	467	―
固定資産除却損	727	0
製品不具合対策費	―	47,434
特別損失合計	1,194	47,434
税金等調整前中間純利益	203,176	387,138
法人税、住民税及び事業税	86,093	107,675
法人税等調整額	△17,753	41,364
法人税等合計	68,339	149,039
中間純利益	134,836	238,099
親会社株主に帰属する中間純利益	134,836	238,099

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	134,836	238,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,158	424,255
為替換算調整勘定	4,643	95,339
退職給付に係る調整額	△987	△2,704
その他の包括利益合計	155,814	516,890
中間包括利益	290,651	754,990
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	290,651	754,990
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	203,176	387,138
減価償却費	597,922	443,450
株式報酬費用	3,324	1,443
貸倒引当金の増減額（△は減少）	221	△94
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,430	△11,515
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△20,000	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,471	5,676
受取利息及び受取配当金	△36,529	△46,246
支払利息	2,753	7,154
為替差損益（△は益）	1,653	5,480
固定資産売却損益（△は益）	467	－
固定資産除却損	727	0
製品不具合対策費	－	47,434
売上債権の増減額（△は増加）	△67,185	△490,650
棚卸資産の増減額（△は増加）	△18,889	△63,379
仕入債務の増減額（△は減少）	98,269	209,961
その他	△23,672	△159,715
小計	724,280	336,138
利息及び配当金の受取額	36,522	46,239
利息の支払額	△2,593	△7,082
法人税等の支払額	△28,565	△121,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,643	253,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△900,502	△551,057
有形固定資産の売却による収入	276	－
保険積立金の積立による支出	－	△62,809
保険積立金の払戻による収入	264,653	－
その他	△5,136	△1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△640,709	△615,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	60,315
長期借入れによる収入	－	405,257
自己株式の取得による支出	△7	－
リース債務の返済による支出	△2,097	△8,015
配当金の支払額	△291,870	△291,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,975	166,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△490	44,314
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△205,531	△151,157
現金及び現金同等物の期首残高	5,070,744	4,729,614
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,865,213	※ 4,578,457

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料	347,496千円	358,405千円
賞与引当金繰入額	82,910	87,099
減価償却費	36,041	30,371
退職給付費用	22,540	9,903
支払手数料	129,847	493,183

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	4,684,344千円	4,362,071千円
有価証券勘定に含まれる短期投資	180,868	216,385
現金及び現金同等物	4,865,213	4,578,457

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月９日取締役会	普通株式	290,837	40	2025年３月31日	2025年６月５日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日取締役会	普通株式	291,013	40	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月12日取締役会	普通株式	291,013	40	2026年３月31日	2026年６月５日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日取締役会	普通株式	291,013	40	2026年９月30日	2026年12月８日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	品目別			合計
	コネクタ	ラック	その他	
工業機器市場	1,487,869	347,768	42,770	1,878,408
医療機器市場	473,438	254,506	12	727,958
画像機器市場	668,161	258	138	668,558
車載機器市場	1,451,706	3,845	-	1,455,551
遊技機器市場	648,648	-	37,621	686,270
その他の市場	609,963	57,343	5,848	673,154
顧客との契約から生じる収益	5,339,787	663,722	86,391	6,089,901
外部顧客への売上高	5,339,787	663,722	86,391	6,089,901

（注）「その他の市場」の主要な売上は通信機器、電子応用装置、事務用機械向けであります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	品目別			合計
	コネクタ	ラック	その他	
工業機器市場	2,551,758	370,002	43,699	2,965,460
医療機器市場	720,849	411,124	407	1,132,380
画像機器市場	819,421	165	111	819,697
車載機器市場	1,559,013	1,016	-	1,560,029
遊技機器市場	634,692	13	51,931	686,636
その他の市場	637,298	32,663	10,251	680,212
顧客との契約から生じる収益	6,923,032	814,984	106,400	7,844,417
外部顧客への売上高	6,923,032	814,984	106,400	7,844,417

（注）「その他の市場」の主要な売上は通信機器、電子応用装置、事務用機械向けであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	18円54銭	32円72銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	134,836	238,099
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	134,836	238,099
普通株式の期中平均株式数（株）	7,272,578	7,275,338

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　291,013千円

②１株当たりの金額　40円

③支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年６月５日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

(2) 中間配当

2026年11月６日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　291,013千円

②１株当たりの金額　40円

③支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月８日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月6日

ケル株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　古川　譲二

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　原　康二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。